



MONEX GROUP

平成29年3月期 第3四半期決算短信[IFRS](連結)



平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役共同CFO

(氏名) 蓮尾 聡

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	33,473	△20.1	793	△82.8	303	△90.5	401	△87.5	229	△93.7
28年3月期第3四半期	41,905	13.3	4,616	31.8	3,182	69.2	3,200	70.1	3,634	△45.7

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
29年3月期第3四半期	1.42		1.42	
28年3月期第3四半期	11.20		11.20	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
29年3月期第3四半期	994,696		84,065		83,710		8.4	
28年3月期	888,116		86,022		85,816		9.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	7.00	—	2.60	9.60
29年3月期	—	2.60	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	284,134,300 株	28年3月期	284,134,300 株
29年3月期3Q	3,542,600 株	28年3月期	— 株
29年3月期3Q	281,330,570 株	28年3月期3Q	285,709,210 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向(※)の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※)総還元性向=(配当金支払総額+自己株式取得総額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

なお、豪州においてオンライン証券ビジネスを拡大する予定であることから、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「中国」から「アジア・パシフィック」へ変更しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	41,905	33,473	△8,432	20.1%減
収益合計	42,942	35,912	△7,030	16.4%減
販売費及び一般管理費	30,872	30,013	△859	2.8%減
費用合計	38,326	35,118	△3,208	8.4%減
税引前四半期利益	4,616	793	△3,823	82.8%減
法人所得税費用	1,434	490	△944	65.8%減
四半期利益	3,182	303	△2,879	90.5%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,200	401	△2,799	87.5%減

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)の世界経済は、米国などの先進国を中心に概ね底堅く推移しました。株式市場は、2016年6月の英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したことによる混乱を恐れて安全資産への需要が高まったことなどから日米の株価指数は下落し、世界的に金利は低下傾向となりました。その後株価は狭いレンジで推移しましたが、2016年11月のトランプ氏の米大統領選勝利で景気拡大期待が高まり、日米の株価指数は上昇し、世界的に金利も上昇傾向となりました。

このような環境の下、前第3四半期連結累計期間との比較においては、セグメント別の状況に記載のとおり、当社グループの主要な報告セグメントである日本セグメントでは個人投資家の様子見姿勢から株式等の1営業日平均委託売買代金が25.6%減少し、米国セグメントでは市場のボラティリティの下落を受けてDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)が12.3%減少しました。

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は19,666百万円(前第3四半期連結累計期間比20.4%減)となりました。また、トレーディング損益が3,446百万円(同33.5%減)、金融収益が9,827百万円(同13.6%減)となり、営業収益は33,473百万円(同20.1%減)となりました。また、日本セグメントにおいて、その他の収益に事務委託契約解約損引当金戻入額508百万円、関連会社株式売却益247百万円を計上したことなどから、収益合計は35,912百万円(同16.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメントにおいてはシステム関連費用が増加したものの、米国セグメントにおいては取引関係費が減少したことなどから30,013百万円(同2.8%減)となりました。また、その他の費用に日本セグメントにおいてシステム移行関連費用130百万円、米国セグメントにおいてFX事業に関する事業整理損145百万円を計上したことなどから、費用合計は35,118百万円(同8.4%減)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は793百万円(同82.8%減)、法人所得税費用が490百万円(同65.8%減)となったことから、四半期利益は303百万円(同90.5%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は401百万円(同87.5%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	15,133	11,516	△3,618	23.9%減
トレーディング損益	4,316	3,447	△869	20.1%減
金融収益	6,907	5,827	△1,080	15.6%減
その他の営業収益	151	177	26	17.4%増
営業収益	26,507	20,966	△5,540	20.9%減
金融費用	1,787	1,566	△221	12.4%減
販売費及び一般管理費	17,446	18,444	997	5.7%増
その他の収益費用(純額)	△2,576	594	3,170	—
持分法による投資利益又は損失(△)	25	△38	△63	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	4,722	1,513	△3,209	68.0%減

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、失業率の低下や有効求人倍率の上昇など労働市場の回復基調が継続しましたが個人消費は低迷しました。こうしたなか日本銀行は2016年9月の金融政策決定会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。2016年11月に米大統領選でトランプ氏が勝利すると米景気の拡大期待などから米国の長期金利が大きく上昇し、また、日米の金利差が拡大して円安ドル高が進行しました。円安進行による企業業績の改善期待に加え、出遅れているとの思惑から日本株が買われて大幅な株高が進み、日経平均株価は2016年12月に年初来高値を更新しました。

当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆898億円と個人投資家の様子見姿勢から低水準で推移し、2016年11月以降は株式取引が増加したものの、前第3四半期連結累計期間比では20.9%減となりました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は543億円(前第3四半期連結累計期間比25.6%減)となり、受入手数料が11,516百万円(同23.9%減)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が3,447百万円(同20.1%減)となりました。さらに、信用取引の減少により金融収益が5,827百万円(同15.6%減)となったことなどから、営業収益は20,966百万円(同20.9%減)となりました。

金融費用は信用取引の減少により1,566百万円(同12.4%減)となり、金融収支は4,261百万円(同16.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の減少により取引関係費は減少したものの、日本株取引プラットフォームや新証券基幹システムの開発に伴うシステム関連費用の増加などの結果、18,444百万円(同5.7%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が594百万円の利益(前第3四半期連結累計期間は2,576百万円の損失)となっています。これには、既存委託先との金融商品取引にかかる情報システム処理の事務委託契約の解約期日を延期することによる事務委託契約解約損引当金戻入額508百万円、関連会社株式を売却したことによる関連会社株式売却益247百万円、新証券基幹システムへの移行に伴うシステム移行関連費用130百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,513百万円(前第3四半期連結累計期間比68.0%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	9,322	7,991	△1,330	14.3%減
トレーディング損益	864	—	△864	100.0%減
金融収益	4,460	3,991	△469	10.5%減
売上収益	1,174	1,023	△151	12.9%減
その他の営業収益	1,045	944	△100	9.6%減
営業収益	16,864	13,950	△2,914	17.3%減
金融費用	1,865	1,555	△310	16.6%減
売上原価	1,027	893	△134	13.0%減
販売費及び一般管理費	13,651	11,829	△1,822	13.3%減
その他の収益費用(純額)	△276	△199	77	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	45	△526	△571	—

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、景気の牽引役である個人消費が底堅く推移したことなどにより概ね堅調でした。米大統領選でトランプ氏が勝利すると、同氏が公約として掲げていた減税や財政支出の拡大といった景気刺激的な経済政策に注目が集まり、景気拡大期待が高まりました。米国経済が堅調に推移していることを受け、連邦準備制度理事会(FRB)は、2016年12月の連邦公開市場委員会(FOMC)で2015年12月以来初めてフェデラル・ファンド金利の誘導目標の引き上げを決定しました。

NYダウ平均は史上最高値を更新し20,000ドルの節目に迫りましたが、市場のボラティリティ(値動きの度合い)をもとに算出されるVIX指数は、英国のEU離脱を問う国民投票直後やトランプ氏の大統領選勝利後には大きく上昇する場面があったものの、概ね低水準で推移し、前第3四半期累計期間比では15.8%下落しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で11.4%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第3四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTsは100,814件(前第3四半期連結累計期間比12.3%減)となり、受入手数料は米ドルベースでは3.2%減少し、円換算後では7,991百万円(同14.3%減)となりました。また、金融収益は有価証券貸借取引収益は減少したものの、預託金及び金銭の信託から発生する受取利息の増加などにより米ドルベースでは1.1%増加し、円換算後では3,991百万円(同10.5%減)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで6.6%減少、円換算後で13,950百万円(同17.3%減)となりました。なお、前連結会計年度にFX事業のリテール口座を売却したため、当第3四半期連結累計期間はトレーディング損益の計上はありません。

金融費用は有価証券貸借取引費用の減少により1,555百万円(同16.6%減)となり、金融収支は米ドルベースで6.0%の増加、円換算後では2,436百万円(同6.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、当第3四半期連結累計期間に受入手数料の減少に対応して人員削減を行い、それに伴って発生した一時費用により人件費が増加し、また、システム関連費用が増加したものの、FX事業に関する取引関係費などが減少した結果、米ドルベースで2.1%減少し、円換算後では11,829百万円(同13.3%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が199百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は276百万円の損失)となっていますが、これにはFX事業に関する事業整理損145百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は526百万円(前第3四半期連結累計期間は45百万円のセグメント利益)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	362	243	△120	33.0%減
トレーディング損益	△0	△1	△1	—
金融収益	172	176	4	2.3%増
その他の営業収益	125	95	△30	23.9%減
営業収益	659	512	△146	22.2%減
金融費用	4	4	△0	2.4%減
販売費及び一般管理費	588	533	△55	9.4%減
その他の収益費用(純額)	△5	3	7	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△77	△37	40	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△15	△59	△44	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex International Limitedの子会社であるMonexBoom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。

当第3四半期連結累計期間の香港経済は、中国経済に改善の兆しが見られたことや米国経済が堅調に推移したことなどから、概ね底堅く推移しました。ハンセン指数は2016年9月に一時24,000ポイントまで上昇しましたが、米国が2016年12月に利上げに踏み切ったこと、2017年以降も複数回の利上げを行い景気を抑制するとの懸念等を受けて、2016年12月末時点で22,000ポイントに下落しました。当第3四半期連結累計期間の香港証券取引所の1営業日当たりの売買代金は、前第3四半期連結累計期間に株式市場が活況であった反動もあり、前第3四半期連結累計期間比で42.5%減少しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で11.5%円高となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedの当第3四半期連結累計期間のDARTsは1,093件(前第3四半期連結累計期間比27.9%減)となり、受入手数料が243百万円(同33.0%減)となりました。また、金融収益が176百万円(同2.3%増)となり、営業収益は512百万円(同22.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は533百万円(同9.4%減)となり、また、持分法による投資損失は37百万円(前第3四半期連結累計期間は77百万円の損失)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は59百万円(前第3四半期連結累計期間は15百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月末)	増減
資産合計	888,116	994,696	106,579
負債合計	802,094	910,631	108,537
資本合計	86,022	84,065	△1,958
親会社の所有者に帰属する持分	85,816	83,710	△2,105

当第3四半期連結会計期間の資産については、信用取引資産、その他の金融資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託などの増加により資産合計は994,696百万円（前連結会計年度末比106,579百万円増）となりました。また、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金の増加などにより負債合計は910,631百万円（同108,537百万円増）となりました。

資本合計は、四半期利益などにより増加したものの、その他の包括利益、配当金の支払、自己株式の取得などにより減少した結果84,065百万円（同1,958百万円減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,717	85,751	60,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,380	△7,037	△4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,315	△13,091	△4,776

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入85,751百万円（前第3四半期連結累計期間は25,717百万円の収入）、投資活動による支出7,037百万円（同2,380百万円の支出）及び財務活動による支出13,091百万円（同8,315百万円の支出）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は125,651百万円（前連結会計年度末比65,895百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、85,751百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により84,267百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により25,307百万円、短期貸付金の増減により20,197百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により18,910百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増減により65,292百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、7,037百万円となりました。

無形資産の取得により7,370百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、13,091百万円となりました。

長期借入債務の調達により24,902百万円、社債の発行による収入により2,996百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により25,300百万円、短期借入債務の収支により11,506百万円、社債の償還による支出により2,000百万円、配当金の支払により1,463百万円、自己株式の取得により1,000百万円の資金を使用しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	表示及び開示に関する要求事項の明確化

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
収益			
受入手数料	6	24,717	19,666
トレーディング損益		5,179	3,446
金融収益		11,373	9,827
その他の営業収益		636	534
営業収益計		41,905	33,473
その他の金融収益		1,007	1,655
その他の収益	7	30	784
収益合計		42,942	35,912
費用			
金融費用		3,656	2,954
販売費及び一般管理費		30,872	30,013
その他の金融費用	8	1,065	1,509
その他の費用	9	2,680	568
持分法による投資損失		52	75
費用合計		38,326	35,118
税引前四半期利益		4,616	793
法人所得税費用		1,434	490
四半期利益		3,182	303
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,200	401
非支配持分		△18	△97
四半期利益		3,182	303
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		11.20	1.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		11.20	1.42

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	3,182	303
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	749	△217
ヘッジ手段の公正価値の変動	△384	△838
在外営業活動体の換算差額	27	990
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	59	△9
税引後その他の包括利益	452	△74
四半期包括利益	3,634	229
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,652	326
非支配持分	△18	△97
四半期包括利益	3,634	229

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	61,902	128,593
預託金及び金銭の信託	497,442	571,191
商品有価証券等	2,945	2,646
デリバティブ資産	19,153	12,368
有価証券投資	3,707	4,095
信用取引資産	149,236	129,171
有価証券担保貸付金	31,628	37,363
その他の金融資産	64,272	49,343
有形固定資産	2,457	2,085
無形資産	53,053	55,628
持分法投資	1,125	406
繰延税金資産	8	8
その他の資産	1,187	1,799
資産合計	888,116	994,696
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	7,178	6,716
信用取引負債	33,006	38,248
有価証券担保借入金	71,974	96,365
預り金	350,904	434,387
受入保証金	170,666	180,719
社債及び借入金	154,261	143,773
その他の金融負債	5,868	4,643
引当金	2,556	1,951
未払法人税等	1,505	227
繰延税金負債	3,161	2,740
その他の負債	1,014	862
負債合計	802,094	910,631
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,547
自己株式	10	△1,000
利益剰余金	22,380	21,312
その他の資本の構成要素	12,532	12,458
親会社の所有者に帰属する持分	85,816	83,710
非支配持分	207	354
資本合計	86,022	84,065
負債及び資本合計	888,116	994,696

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	その他の資本の構成要素									計	合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2015年4月1日残高	10,394	40,510	—	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	—	86,932	
四半期利益	—	—	—	3,200	—	—	—	—	—	3,200	△18	3,182	
その他の包括利益	—	—	—	—	749	△384	27	59	452	452	—	452	
四半期包括利益	—	—	—	3,200	749	△384	27	59	452	3,652	△18	3,634	
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△4,003	—	—	—	—	—	△4,003	—	△4,003	
自己株式の取得	10	—	△1,162	—	—	—	—	—	—	△1,162	—	△1,162	
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245	
所有者との取引額合計	—	—	△1,162	△4,003	—	—	—	—	—	△5,165	245	△4,920	
2015年12月31日残高	10,394	40,510	△1,162	23,188	2,361	△282	10,283	128	12,490	85,419	227	85,646	

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	その他の資本の構成要素									計	合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2016年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,380	3,369	600	8,476	86	12,532	85,816	207	86,022	
四半期利益	—	—	—	401	—	—	—	—	—	401	△97	303	
その他の包括利益	—	—	—	—	△217	△838	990	△9	△74	△74	—	△74	
四半期包括利益	—	—	—	401	△217	△838	990	△9	△74	326	△97	229	
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△1,468	—	—	—	—	—	△1,468	—	△1,468	
自己株式の取得	10	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	△1,000	—	△1,000	
新株予約権の発行	—	37	—	—	—	—	—	—	—	37	—	37	
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245	
所有者との取引額合計	—	37	△1,000	△1,468	—	—	—	—	—	△2,432	245	△2,187	
2016年12月31日残高	10,394	40,547	△1,000	21,312	3,153	△238	9,466	77	12,458	83,710	354	84,065	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,616	793
減価償却費及び償却費	3,580	5,019
事業整理損	-	145
事務委託契約解約損引当金繰入額	2,361	-
事務委託契約解約損引当金戻入額	-	△508
関係会社株式売却益	-	△247
金融収益及び金融費用	△7,658	△7,020
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△3,818	5,000
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△19,191	25,307
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	15,254	18,910
預託金及び金銭の信託の増減	714	△65,292
受入保証金及び預り金の増減	27,507	84,267
短期貸付金の増減	1,718	20,197
その他	△5,251	△5,155
小計	19,833	81,416
利息及び配当金の受取額	10,900	9,913
利息の支払額	△3,971	△3,331
法人所得税等の支払額(△)	△1,045	△2,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,717	85,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△69	△280
有価証券投資等の売却及び償還による収入	5,390	956
有形固定資産の取得による支出	△553	△451
無形資産の取得による支出	△6,908	△7,370
共同支配企業の取得による支出	△288	△12
関連会社の売却による収入	-	295
その他	49	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,380	△7,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△912	△11,506
社債の発行による収入	-	2,996
社債の償還による支出	-	△2,000
長期借入債務の調達による収入	-	24,902
長期借入債務の返済による支出	△2,500	△25,300
自己株式の取得による支出	△1,162	△1,000
配当金の支払額	△3,985	△1,463
非支配持分からの払込による収入	147	245
非支配持分への子会社株式の売却による 収入	98	-
その他	-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,315	△13,091
現金及び現金同等物の増減額	15,022	65,623
現金及び現金同等物の期首残高	66,337	59,756
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△86	272
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,272	125,651

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社(以下、当社)は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	表示及び開示に関する要求事項の明確化

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、アジア・パシフィックにおいては香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

なお、豪州においてオンライン証券ビジネスを拡大する予定であることから、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「中国」から「アジア・パシフィック」へ変更しています。また、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの名称についても、変更後の名称で表示しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	26,291	14,981	633	41,905	—	41,905
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	216	1,883	26	2,124	△2,124	—
計	26,507	16,864	659	44,030	△2,124	41,905
金融費用	△1,787	△1,865	△4	△3,656	—	△3,656
売上原価	—	△1,027	—	△1,027	1,027	—
減価償却費及び償却費	△2,174	△1,338	△68	△3,580	—	△3,580
その他の販売費及び一般管理費	△15,273	△12,313	△520	△28,106	814	△27,292
その他の収益費用（純額）	△2,576	△276	△5	△2,857	148	△2,709
持分法による投資利益又は損失（△）	25	—	△77	△52	—	△52
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	4,722	45	△15	4,752	△136	4,616

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,907	4,460	172	11,539	△167	11,373
売上収益	—	1,174	—	1,174	△1,174	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	20,778	12,189	506	33,473	—	33,473
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	189	1,761	6	1,956	△1,956	—
計	20,966	13,950	512	35,429	△1,956	33,473
金融費用	△1,566	△1,555	△4	△3,125	171	△2,954
売上原価	—	△893	—	△893	893	—
減価償却費及び償却費	△3,536	△1,426	△58	△5,019	—	△5,019
その他の販売費及び一般管理費	△14,908	△10,403	△476	△25,786	793	△24,994
その他の収益費用(純額)	594	△199	3	397	△35	362
持分法による投資利益又は損失(△)	△38	—	△37	△75	—	△75
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,513	△526	△59	928	△134	793

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	5,827	3,991	176	9,994	△167	9,827
売上収益	—	1,023	—	1,023	△1,023	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	19,481	15,185
引受売出手数料	133	100
募集売出手数料	600	315
その他受入手数料	4,503	4,065
合計	24,717	19,666

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の収益

前連結会計年度に日本セグメントで計上した事務委託契約解約損引当金について、当第3四半期連結累計期間において、新証券基幹システムの全面稼働時期の変更により、解約期日を延期することとなりました。これにより、委託先との契約解約時に支払う一時金が減少するため、事務委託契約解約損引当金戻入額508百万円を計上し、同額を「引当金」から取り崩しました。

当第3四半期連結累計期間において、日本セグメントで保有するアストマックス株式会社の株式の一部を売却し、持分法の使用を中止しました。これにより、同社株式の残存持分を公正価値で測定したことにより生じた差額を含め、関連会社株式売却益247百万円を計上しました。

8. その他の金融費用

当第3四半期連結累計期間において、有価証券投資の一部について、公正価値が著しく下落したことにより、有価証券投資の評価損171百万円を計上しました。

9. その他の費用

前第3四半期連結累計期間において、日本セグメントで既存委託先との金融商品取引にかかる情報システム処理の事務委託契約を終了することを決定したことにより、事務委託契約解約に伴う費用として事務委託契約解約損引当金繰入額2,361百万円を計上し、同額を「引当金」に計上しました。

当第3四半期連結累計期間において、日本セグメントで新証券基幹システムへの移行に伴いシステム移行関連費用130百万円を計上しました。

10. 払込資本及びその他の資本

前第3四半期連結累計期間において、市場買付により自己株式を3,546,200株(総額1,162百万円)取得しました。

当第3四半期連結累計期間において、市場買付により自己株式を3,542,600株(総額1,000百万円)取得しました。

11. 1株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。また、当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、当社が発行した第1回新株予約権(業績条件3年間)及び第1回新株予約権(業績条件5年間)、関連会社が発行する新株予約権です。

(8) 重要な後発事象

第4四半期連結会計期間に日本セグメントで新証券基幹システムへの移行に伴うシステム移行関連費用を「その他の費用」として計上する見込みです。また、新証券基幹システムの全面稼働時期の変更を理由として第4四半期連結会計期間に受け取る一時金を「その他の収益」として計上する見込みです。これにより、「税引前利益」が213百万円減少する見込みです。